

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)				
専門学校静岡電子情報カレッジ	昭和60年12月26日	中村徹	〒 422-8067 (住所) 静岡県静岡市駿河区南町13-5 (電話) 054-281-0221				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人中村学園	昭和47年3月27日	中村徹	〒 420-0949 (住所) 静岡県静岡市葵区与一五丁目3-25 (電話) 054-271-5700				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
工業	専門課程(工業分野)	ITゲーム&ロボットシステム学科 (ロボットシステム研究)	平成7年文部科学省 認定	-	令和4年文部科学省 認定		
学科の目的	ITエンジニアに必要な実践的なITスキル、また、チームで働く上でのコミュニケーション能力などを産学連携教育プログラムで磨き、急速に変化する最先端のニーズに即応できるスペシャリストの育成、輩出することを目的とする						
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	【資格取得可能資格】ITパスポート、基本情報技術者試験、C言語プログラミング能力認定試験3級 など 【中退率】昨年度0%						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	※単位時間、単位いずれかに記入 2,048 単位時間 単位	544 単位時間 単位	64 単位時間 単位	1,440 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位
年2回(7～9月、1～3月)	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)				
80人	2人(80人の内数)	0人	0%				
第1回 令和6年7月11日(木)14時30分～16時00分	■卒業生数(C)		0人				
	■就職希望者数(D)		0人				
	■就職者数(E)		0人				
	■地元就職者数(F)		0人				
	■就職率(E/D)		0%				
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		0%				
	■卒業生に占める就職者の割合(E/C)		0%				
■進学者数		0人					
■その他							
		(令和6年度卒業生に関する令和7年5月1日時点の情報)					
■主な就職先、業界等		(令和5年度卒業生)					
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価:		無				
※有の場合、例えば以下について任意記載		評価団体: -		受審年月: -		評価結果を掲載したホームページURL: -	
当該学科のホームページURL	https://www.can.ac.jp/denshi/						

企業等と連携した 実習等の実施状況 (A、Bいずれか に記入)	(A：単位時間による算定)	<table border="1"> <tr> <td>総授業時数</td> <td>2,048 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td> <td>256 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td> <td>0 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち必修授業時数</td> <td>2,048 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td> <td>256 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td> <td>0 単位時間</td> </tr> <tr> <td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td> <td>0 単位時間</td> </tr> </table>	総授業時数	2,048 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	256 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間	うち必修授業時数	2,048 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	256 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間
	総授業時数	2,048 単位時間														
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	256 単位時間															
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間															
うち必修授業時数	2,048 単位時間															
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	256 単位時間															
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間															
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間															
(B：単位数による算定)	<table border="1"> <tr> <td>総授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち必修授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td> <td>単位</td> </tr> </table>	総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位	
総授業時数	単位															
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位															
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位															
うち必修授業時数	単位															
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位															
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位															
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位															
教員の属性（専任 教員について記 入）	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3 人</td> </tr> </table>	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1 人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2 人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人	計	3 人			
	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1 人														
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2 人															
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人															
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人															
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人															
計	3 人															
上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	0 人															

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に専修学校 専門課程の教育課程の編成を行うにあたり、関係機関・団体・企業等の要請を十分に活かしつつ、当該専修学校 専門課程の専攻分野に関する職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するために設置する。職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として、Society5.0時代、少子高齢社会時代のクリエイティブなIT分野への就業を目指す学生たちが、実際に働く現場を知るにあたり、インターンシップ、ボランティア活動や現場実習を活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

「委員会」は、専修学校 専門課程の教育課程の編成を行うにあたり、関係企業、企業団体等の要請を十分に活かしつつ、当該専修学校 専門課程の専攻分野に関する職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するために学校長の下に設置する。委員会に出席する教頭より、学科に所属する教員に報告・伝達し、審議内容を共有するとともに、その内容を校長に報告。校長の最終的な判断・許可により、映像デザイン分野に関連する職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを鑑みて、次期のカリキュラム編成、教科書選定、シラバス及びコマシラバス作成、教材作成、授業の運営に、審議内容を反映する。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年9月1日

名前	所属	任期	種別
小林 裕敏	NPO法人静岡情報産業協会 理事兼運営委員長	令和6年4月1日～令和8年3月31日（2年）	①
池ヶ谷 英樹	株式会社システムソフィア 開発本部 副本部長	令和6年4月1日～令和8年3月31日（2年）	③
保坂 昇秀	モノリズム合同会社 代表	令和6年4月1日～令和8年3月31日（2年）	③
中村 徹	学校法人中村学園 理事長 専門学校静岡電子情報カレッジ 校長	令和6年4月1日～令和8年3月31日（2年）	-
有賀 浩	専門学校静岡電子情報カレッジ 副校長	令和6年4月1日～令和8年3月31日（2年）	-

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回（7～9月、1～3月）

(開催日時(実績))

第1回 令和6年7月11日(木) 14時30分～16時00分

第2回 令和7年1月30日(木) 14時30分～16時00分

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

①1年生と2年生の交流の機会の拡充

ゼミの時間等をうまく使って1年生がわからないことを2年生に聞きに行かせ、交流を図らせている。

②1年制の新学科について

専攻科を検討中

③学生同士のペアリング

ペアプログラミング等の実施。ペアを一定期間で変更をしていく。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っているこ

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

学生が目指す仕事のイメージ（職業観）を涵養するため、できる限り多くの職場見学や職場・現場での実習を体験させる。また企業から課題を頂き学生がグループで制作活動に臨み、その評価を企業人から得る。これらの活動を通して、社会人基礎力の確認、自分に不足するスキル・素養をチェック、自分の強みを再認識することで、モチベーションを高めるとともに学内授業での取り組みを充実させる。企業が何を求めているのか、どのような人材にならなければいけないのかを直接感じ取り、学校へ戻ってからの学びの課題として取り組む。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- ・企業人を非常勤講師として招聘し、実習等の授業を行う。企業のニーズを反映すると共に、仕事の重要性、やりがい・楽しさを学生に伝えてもらう。
- ・企業より課題を頂き、学生グループが制作活動を行う。企画、スケジュール管理、レビューの指導、最終成果のプレゼンテーション評価を企業人から頂く。
- ・企業や仕事現場を直接訪問させて頂き、企業人から指導を仰ぐ。職業観を向上させ、専門的職業を学ぶモチベーションを高める・維持する。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
プロゼミ	学生自身が考え、作りたいアプリケーションなどを制作し完成させる。原則、グループ制作とし、チーム制作での必要な知識・技術も身につける。完成した作品についてはグループごと学内発表の場においてプレゼンをする。また、コンテストに参加するなど外部評価を受け、ブラッシュアップを行う。	モノリズム合同会社
ゼミナール	1年次におけるプロゼミでの学びを生かし、より高度な技術で、またタスク管理を行いながら、学生自身が考え、作りたいアプリケーションなどを制作し完成させる。原則、グループ制作とし、チーム制作での必要な知識・技術も身につける。完成した作品についてはグループごと学内発表の場においてプレゼンをする。また、コンテストに参加するなど外部評価を受け、ブラッシュアップを行う。	モノリズム合同会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

専門学校静岡電子情報カレッジ「研修に関する規程」に基づき、年度当初に研修計画を立案。校長の判断により具体的な研修のスケジュールリングを行い、研修を受ける。その成果は校長への報告と、学内教員研修で共有し、以降の教育活動に反映する。

具体的な研修項目は以下の通り。

- ・非常勤講師を招き、または非常勤講師の勤める企業・仕事現場へ出向き、教員の実務に関する知識、技術、技能等を確認する。また企業現場が求めるスキルを明確にするとともに、その教育方法を教員自身が修得する。
- ・文部科学省委託事業への参画、職能団体等が実施する研修・情報交換会等への参加。
- ・その他、必要に応じて、授業及び学生指導に関する教員の指導力等向上のための研修。
- ・毎年開催されている新任教員研修および教員の資質向上のための講習会。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	データ分析講座(全3回の対面の連続講義)	連携企業等:	静岡県・静岡県産業振興財団
期間:	2024年7月12日～2024年8月9日(うち3回)	対象:	教員
内容:	データの要因分析や価値の評価といったデータ分析の応用スキルを統計分析ソフト「R」を使用して進める。		
研修名:	デジタル・イノベーション人材育成プログラム	連携企業等:	静岡県・静岡県産業振興財団
期間:	2024年8月～2025年3月まで計21日間	対象:	教員
内容:	様々なデジタル技術(AI、情報セキュリティ等)、経営学やイノベーションの専門家を講師として招き、基礎編から実践編まで幅広く学ぶ		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	人口減少を機にひらく未来社会	連携企業等:	内閣府主催、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)共催
期間:	2023年6月19日(月)	対象:	教員
内容:	「いかに閉塞感漂う社会を変えていくことができるか、未来をひらくイノベーターの方々と共に考えよう」をテーマにトークセッション		
研修名:	静岡県職業教育振興会 新任教員研修	連携企業等:	全国専門学校情報教育協会
期間:	2024年8月1日～8月9日	対象:	教員
内容:	新任教員に対して、職業教育についての研修等		
研修名:	専門学校向け 広報Webセミナー	連携企業等:	進研アド
期間:	2024年8月27日(火)	対象:	教員
内容:	最新データで読み解く!「大学志向が高まる中での専門学校における学生募集戦略とは」		
研修名:	中部七県ブロック協議会第68回定期(福井)大会	連携企業等:	全国専修学校各種学校総連合
期間:	2024年8月28日(水)	対象:	教員
内容:	令和5年度事業報告、記念講演 福井県立恐竜博物館 副館長 辻氏 等		
研修名:	「教育」に投資する ブランド型広報への変革	連携企業等:	(株)応用社会心理学研究所
期間:	2024年9月25日(水)	対象:	教員
内容:	「広告」ではなく「教育」の力で実現するブランド戦略の進め方がわかる		

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	AWSトレーニング	連携企業等:	Amazon Web Services
期間:	未定	対象:	教員
内容	クラウドに関する基礎知識を培うことができ、技術分野を深く掘り下げることができる		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	中途退学問題の処方箋＝支援・対応策をメンタルヘルスの視点から考える＝	連携企業等:	一般社団法人 実践行動学研究所
期間:	2025年6月26日(木)	対象:	教員
内容	法政大学キャリアデザイン学部教授 廣川進先生(公認心理師・臨床心理士)講演 中途退学問題		

研修名:	「2026年施行を見据えた 専修学校の質保証と自己点検評価への実践的対応」—教育の質を問われる時代、専門学校に求められる戦略とは—	連携企業等:	社会構想大学院大学
期間:	令和7年7月19日(土)13:00～14:30	対象:	教員
内容	教育の質保証に関する最新動向をわかりやすく解説するとともに、先進的な取組事例や具体的な対応策を共有		

研修名:	自己点検・評価の義務化に対応する実践セミナー～専修学校の経営者・教育推進者・教職員対象～	連携企業等:	社会構想大学院大学
期間:	令和7年7月31日(金)20:00～21:00	対象:	教員
内容	来春の自己点検・評価の義務化に備え、どのような項目に注力すべきか、具体的な評価方法はどのようなものか共有		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表して

(1) 学校関係者評価の基本方針

- ・ 関連分野の代表者、卒業生の代表者（＝最も身近なプロフェッショナルとしての存在）に対し、本学の自己点
- ・ 教育活動全般、学内施設・設備関係、広報的活動、財務等への専門的助言を得る。
- ・ 教育の質を向上させ、教育の質の担保し、地域の人材ニーズに対応することで、卒業生及び卒業生の就職先（採用側）の満足度を向上させる。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2)学校運営	(2) 学校運営
(3)教育活動	(3) 教育活動
(4)学修成果	(4) 学修成果
(5)学生支援	(5) 学生支援
(6)教育環境	(6) 教育環境
(7)学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8)財務	(8) 財務
(9)法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	(11) 国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学生生活の基本的な姿勢に関する学生指導に加え、授業内容の改善や実習方法の改善、そして就職指導に反映させまた、外部委員の意見を今年度・来年度の教育活動その他の学校運営の改善等に活用している。

今年度の例として、令和3年度第2回学校関係者評価委員会にて櫻井委員よりご意見いただいた「大手ソリュー

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
常葉 英一郎	株式会社 アス	令和6年4月1日～令和8年3月31日（2年）	企業等委員
桜井 俊秀	特定非営利活動法人静岡情報産業協会	令和7年4月1日～令和8年3月31日（1年）	職業団体委員
五十嵐 卓	株式会社システムソフィア	令和6年4月1日～令和8年3月31日（2年）	企業等委員
知又 史郎	株式会社静岡情報処理センター	令和6年4月1日～令和8年3月31日（2年）	卒業生
櫻井 寿一	株式会社ケアコネクトジャパン	令和6年4月1日～令和8年3月31日（2年）	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他(学内掲示板)

URL : <https://www.can.ac.jp/denshi/info/information/>

公表時期 : 令和7年5月28日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育方針、教育内容を公開することで産学連携の基礎をつくり、教育目標・教育内容と現場ニーズをマッチングさせる。その結果、地域の社会的認知を獲得する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要、目標及び計画
(2) 各学科等の教育	各学科等の教育
(3) 教職員	教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育・実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	学校評価
(10) 国際連携の状況	国際連携の状況
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) 広報誌等の刊行物・その他())

URL : <https://www.can.ac.jp/denshi/info/information/>

公表時期 : 令和7年3月31日

授業科目等の概要

#REF!															
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員	
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任
1	○			企業研究 2	採用側は、自社に貢献する人材を求めている。また、産業経済・社会の変化が急激な現代では、「環境適応力」に優れた人材の価値が高まっている。 本授業では、「就職」というゴールに加え、学生が「キャリア自律」について理解することを目標に、「『自己理解』＋『企業・社会研究』⇒『自己強化』⇒『自己表現』」というプロセスを螺旋状に回し、「(相手先の仕事が)できる」、「(相手先に)合っている」自分を的確にアピールする力を身につける。	2・前期	32	2	○			○		○	
2	○			英語 1	情報化時代における最新の情報は英文記述の資料に頼らざるを得ないことが多い。本授業ではリーディング能力を高めるため、教材を使用して英文法を学習するとともに、毎時間、テーマに沿ってグループでコミュニケーション練習を行い実用的に英語を活用できるようにする。わからない単語や文章については、Webや辞書などを用いて自分で調べられる力を身につけさせる。	2・前期	32	2	○			○		○	
3	○			英語 2	英語 1 で学んだ知識をもとに、テーマを設けて日常場面を想定したコミュニケーションを通じて会話表現を学び、身につける。	2・後期	32	2	○			○		○	
4	○			職業とキャリア	職業の選択は人生の中で重要であり、職業の選択に際して知っておかなければならないことが多々ある。当授業では、働く意義、職業選択の考え方から学び、「仕事と職業」「社会人・職業人のモラル」「社会の動向」の3つの大項目を経て、職業人としての心構えを身につける。	2・前期	32	2	○			○		○	
5	○			現代倫理	倫理学を基調として現代の青年たちに欠落している面を追及し、「全人教育」に向ける。「生きる」ことの意味を考察させることから、さらに「働く」ことの意味を考えさせる。	1・通年	64	4	○			○			○
6	○			ビジネス文書技法	あらゆるビジネスシーンに必要なパソコンアプリケーションのワープロ・表計算についての活用技法を学ぶ。 また、就職活動におけるメールの作法も身につける。	1・通年	64	4	○	△	△	○		○	
7	○			一般教養	就職活動をする際に最低限必要となる文章理解と数的処理の知能を身につける。	1・前期	32	2	○			○		○	

8	○		企業研究 1	採用側は、自社に貢献する人材を求め、産業経済・社会の変化が急激な現代では、「環境適応力」に優れた人材の価値が高まっているなか、「キャリア自律」について理解をする。	1・後期	32	2	○		○	○		
9	○		IoTシステム設計・開発	第4次産業革命を支える4つの技術、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット。その中でも最も身近でかつ多数稼働しているIoTについて、その目的や意義を理解した上でIoTシステムそのものを設計・製作するために必要な技術について実践的に学ぶ。	2・前期	64	2	△	△	○	○	○	
10	○		AI活用技術	AIについて、歴史的経緯、モデル、機械学習の種類や原理を学ぶ。またAIを実現するためにPython言語のプログラミングについても実習を通して学び、最終的には機械学習モデルの構築と評価を行う。	2・後期	32	1	△	△	○	○	○	
11	○		データサイエンス	データサイエンスの基本的な概念、手法、そしてその実用的な応用を理解し、簡単なデータ分析を自力で行える力を身につける。	2・後期	32	1	○	△		○	○	
12	○		ウェブシステム設計	SEとして知っておきたい基本用語（基礎知識）をピックアップして学習し、身につけることを目標とする。また、社会人として身に付けておきたい考え方や知識などを並行してレクチャーする。社会人として働き始めてから、用語が分からなくて職場になじめないようなことが無いように「知識」を「知恵」として役立てる訓練をしていく。	2・前期	64	2	△	△	○	○	○	
13	○		ウェブシステム開発	システム開発に使われることの多い、HTMLの基本を学習しユーザーインターフェース開発の基本を学ぶ。ただ開発するだけでなく、「なぜ必要か」「なぜこの機能がほしいのか」という自問自答をしながら、「考える開発」「意味のあるプログラムコード」を書いていけるようにしていく。	2・後期	64	2	△	△	○	○	○	
14	○		ロボット製作実習 1	3Dプリンターを使ってロボットのパーツを作る。 DCモーター、ステッピングモーター、DCサーボモーターの制御、シリアル・パラレル変換回路、ロータリーエンコーダー、温度センサーとA/D変換等、マイコンによる応用システムの設計技術を学ぶとともにハードウェア・ソフトウェアを製作し、動作させるまでを実現する。 仕様書、工程表等を作成し、実際の設計・開発の手順を踏む。 システム完成後、その成果をプレゼンテーションする。	2・前期	128	4	△	△	○	○	○	
15	○		ロボット製作実習 2	より高度な自動制御システムの設計・開発に取り組む。 ・シリアル信号・パラレル信号の相互変換 ・各種センサーをロボットへ組込む 仕様書、工程表等を作成し、実際の設計・開発の手順を踏む。 システム完成後、その成果をプレゼンテーションする。	2・後期	128	4	△	△	○	○	○	

16	○		セキュリティ概論	インターネットが広く普及するにつれて、セキュリティの問題が顕在化している。本授業では、インターネット技術を中心に、セキュリティとはなにかを理解し、セキュリティ技術とコンピュータ技術やネットワーク技術との関係を学習することによりセキュリティ技術を概観し、セキュリティ技術を学ぶ基礎とする。	2・前期	64	4	○			○	○
17	○		モデリング技法	「オブジェクト指向」の抽象化の概念を理解し、オブジェクト指向設計が行なえる。	2・前期	32	2	○			○	○
18	○		卒業研究	2年間の集大成として、今まで培ってきた知識・技術のさらなるレベルアップを図る。グループ研究を行うことにより、実社会での人間同士のコミュニケーションの重要性を身につける。	2・後期	160	5		△	○	○	○
19	○		検定対策	企業人にとって必要な、ビジネスの基礎知識とスキル（特に入社1年目までに必要とされる）や、社会人常識を総合的に身に付ける。最終目標として、「ビジネス能力検定3級」、「社会人常識マナー検定3級」の検定取得を目標とし学習する。	1・通年	64	2	○			○	○
20	○		プログラミング基礎	プログラミング言語のC言語について学習し、最終的にC言語検定2級レベルのスキルを習得する。	1・前期	128	4	△	△	○	○	○
21	○		プログラミング応用	C#言語を用いて、オブジェクト指向の理解、オブジェクト指向を意識したwindowsフォームアプリケーションの開発をする。	1・後期	128	4	△	△	○	○	○
22	○		IT基礎知識	第4次産業革命が進むICT社会の中で、コンピュータ、ネットワークが使われる意義を確実に理解する。またコンピュータ内部の構造、データの表現方法、情報とデータの相互変換について学び、コンピュータやネットワークが動作する仕組みについて理解する。また、最も重要であるセキュリティについて、その基本技術を学び、しくみを理解する。	1・前期	64	4	○			○	○
23	○		データベース概論	IT関係のエンジニアにとって必須のデータベースは交通関係の予約システム、オンラインショッピング、各種データ管理システムなど、ネット上で稼働するすべてのシステムにおいて不可欠である。そのデータベースの基本を学んだ上で、具体的なデータベース設計、データベース操作言語について、基本的技術を習得する。	1・後期	32	2	○			○	○
24	○		ネットワーク概論	ロボット、IoT、組込みシステム分野において必要となるネットワーク技術（LANとWANの定義、特徴、電気通信事業者が提供する代表的なサービス等）を理解する。	1・後期	32	2	○			○	○
25	○		ロボット製作基礎	電子部品、電気部品の種類、定格の見方・読み方、使用方法、壊れ方について、実際に回路を製作しながら学ぶ。各基板については、仕様、回路図、部品表など、ドキュメントが重要であることを理解する。	1・前期	64	2	△	△	○	○	○

26	○		ロボット製作 応用	マイコンについて学び、製作してきたボードと組み合わせて制御プログラミングができるようになる。各種モーターの制御方法をマスターし、それらを応用した自動走行ロボット、アーム型ロボットを製作。ソフトウェアも開発する。	1・後期	64	2	△	△	○	○	○
27	○		電気電子回路	直流回路における電気的特性、様々な法則や定理を理解した上で、回路の動作、計算が行えるようになる。また、ブレッドボードで回路を実際に組み、動作させ、テスター等で計測すること、及び、電子回路シミュレータによる回路シミュレーションで動作確認を行う。組込みシステムのハードウェアにおける電気全般について応用できることを目指す。	1・前期	64	2	△	△	○	○	○
28	○		デジタル回路	コンピュータをはじめ身の回りで使われている電化製品中に、ほとんど必ず使われているデジタル回路に関する基本(構造、原理、種類)を学び、それらを応用した代表的な回路について構成、動作を学ぶ。最終的には同期式カウンタ、加算回路が設計できるまでを目指す。	1・後期	64	2	△	△	○	○	○
29	○		ゼミナール	1年次におけるプロゼミでの学びを生かし、より高度な技術で、またタスク管理を行いながら、学生自身が考え、作りたいアプリケーションなどを制作し完成させる。原則、グループ制作とし、チーム制作での必要な知識・技術も身につける。完成した作品についてはグループごと学内発表の場においてプレゼンをする。また、コンテストに参加するなど外部評価を受け、ブラッシュアップを行う。	2・通年	128	4		△	○	○	○
30	○		プロゼミ	学生自身が考え、作りたいアプリケーションなどを制作し完成させる。原則、グループ制作とし、チーム制作での必要な知識・技術も身につける。完成した作品についてはグループごと学内発表の場においてプレゼンをする。	1・通年	128	4		△	○	○	○
合計						30	科目	2048 単位 (単位時間)				

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件:	その科で履修した全ての科目について合格している。 定められている資格・検定取得がクリアしている。 入学から卒業までの全出席すべき日数の出席率が90%以上である。	1 学年の学期区分	2
履修方法:	定められている資格・検定取得がクリアしている。	1 学期の授業期間	16

(留意事項)

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

企業等との連携

○
○
司)

期
週